

## 令和 3 年度 決算書

### 年金経理

財産目録 .....	1頁
貸借対照表 .....	2頁
損益計算書 .....	3頁
不足金処分計算書 ..	4頁

### 業務経理

#### 業務会計

財産目録 .....	5頁
貸借対照表 .....	6頁
損益計算書 .....	7頁
剰余金処分計算書 ..	8頁

貸借対照表及び損益計算書における 重要な会計方針等 .....	9～11頁
------------------------------------	-------

(年金経理) 財産目録

令和4年3月31日 現在

(単位:円)

摘要	内 訳	金 額
<u>資 産 の 部</u>		
1) 流動資産	1,484,359,420	
現金及び預金	1,471,036,545	
未収金	1,142,963	
未収収益	12,501,519	
貸倒引当金	△ 321,607	
2) 投資	11,178,803,440	
貸付信託	0	
特定金銭信託	4,035,409,068	
指定金銭信託	1,047,725,368	
有価証券	6,095,669,004	
資産合計		12,663,162,860
<u>負債・基本金の部</u>		
1) 流動負債	176,500	
未払金	157,474	
預り金	19,026	
2) 支払準備金	83,176,000	
3) 責任準備金	4,847,641,000	
4) 投資資産評価調整額	△ 2,119,845	
5) 基本金	7,734,289,205	
別途積立金	7,734,289,205	
負債・基本金合計		12,663,162,860

(年金経理) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	令和3年度 決 算	増 減	令和2年度 決 算	勘 定 科 目	令和3年度 決 算	増 減	令和2年度 決 算
流 動 資 産	1,484,359,420	△ 268,203,323	1,752,562,743	流 動 負 債	176,500	△ 1,619,394	1,795,894
現 金	0	0	0	未 払 金	157,474	△ 1,638,420	1,795,894
当 座 預 金	0	0	0	預 り 金	19,026	19,026	0
普 通 預 金	1,370,070,057	△ 368,827,494	1,738,897,551				
通 知 預 金	0	0	0				
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0				
郵便振替貯金	966,488	161,030	805,458	支 払 準 備 金	83,176,000	△ 6,274,000	89,450,000
未 収 金	1,142,963	△ 53,564	1,196,527	支 払 準 備 金	83,176,000	△ 6,274,000	89,450,000
貸 倒 引 当 金	△ 321,607	37,775	△ 359,382	責 任 準 備 金	4,847,641,000	△ 243,884,000	5,091,525,000
計	821,356	△ 15,789	837,145	責 任 準 備 金	4,847,641,000	△ 243,884,000	5,091,525,000
前 払 費 用	0	0	0	投 資 資 産 評 価 調 整 額	△ 2,119,845	2,500,513	△ 4,620,358
未 収 収 益	12,501,519	478,930	12,022,589	投 資 資 産 評 価 調 整 額	△ 2,119,845	2,500,513	△ 4,620,358
				基 本 金	7,734,289,205	△ 157,338,351	7,891,627,556
投 資	11,178,803,440	△ 138,411,909	11,317,215,349	別 途 積 立 金	7,891,627,556	1,372,971,460	6,518,656,096
貸 付 信 託	0	0	0	当 期 剩 余 金	0	△ 1,372,971,460	1,372,971,460
特 定 金 銭 信 託	4,035,409,068	△ 329,066,267	4,364,475,335	当 期 不 足 金	△ 157,338,351	△ 157,338,351	0
指 定 金 銭 信 託	1,047,725,368	△ 6,532,919	1,054,258,287				
有 価 証 券	6,095,669,004	197,187,277	5,898,481,727				
				合 計	12,663,162,860	△ 406,615,232	13,069,778,092
合 計	12,663,162,860	△ 406,615,232	13,069,778,092				

(年金経理) 損益計算書

(自令和3年4月1日～至令和4年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和3年度 決算	増 減	令和2年度 決算	勘定科目	令和3年度 決算	増 減	令和2年度 決算
事業支出	499,055,050	△ 37,642,450	536,697,500	事業収入	230,660,269	△ 1,278,363,858	1,509,024,127
年金給付	498,331,850	△ 37,931,150	536,263,000	掛金	410,328	23,400	386,928
死亡一時金給付	723,200	288,700	434,500	運用収益	230,249,941	△ 1,278,387,258	1,508,637,199
脱退一時金給付	0	0	0	雑収入	0	0	0
運用支出	24,642,903	△ 7,849,119	32,492,022				
投資資産評価損	0	0	0				
信託委託料	24,642,903	△ 7,849,119	32,492,022				
繰入金	114,320,967	△ 9,317,137	123,638,104				
業務会計へ繰入	114,320,967	△ 9,317,137	123,638,104				
事業外支出	137,700	△ 583,341	721,041	事業外収入	0	0	0
貸倒引当金繰入額	137,700	△ 31,716	169,416	雑収入	0	0	0
雑支出	0	△ 551,625	551,625				
支払準備金	83,176,000	△ 6,274,000	89,450,000	支払準備金	89,450,000	△ 8,719,000	98,169,000
当期末支払準備金	83,176,000	△ 6,274,000	89,450,000	前期末支払準備金	89,450,000	△ 8,719,000	98,169,000
責任準備金	4,847,641,000	△ 243,884,000	5,091,525,000	責任準備金	5,091,525,000	△ 548,777,000	5,640,302,000
当期末責任準備金	4,847,641,000	△ 243,884,000	5,091,525,000	前期末責任準備金	5,091,525,000	△ 548,777,000	5,640,302,000
剰余金	0	△ 1,372,971,460	1,372,971,460	不足金	157,338,351	157,338,351	0
当期剰余金	0	△ 1,372,971,460	1,372,971,460	当期不足金	157,338,351	157,338,351	0
合計	5,568,973,620	△ 1,678,521,507	7,247,495,127	合計	5,568,973,620	△ 1,678,521,507	7,247,495,127

(年金経理) 不足金処分計算書

令和4年3月31日

1) 当年度未処分不足金	157,338,351
--------------	-------------

2) 当年度処分額	157,338,351
-----------	-------------

別途積立金取崩	157,338,351
---------	-------------

(業務会計) 財産目録

令和4年3月31日 現在

(単位:円)

摘 要	内 訳	金 額
<u>資 産 の 部</u>		
1) 流 動 資 産	38,187,002	
現金及び預金	37,654,109	
保管有価証券	0	
未収金	33,647	
前払費用	499,246	
未収収益	0	
2) 固 定 資 産	53,949,217	
建 物	9,043,320	
器具及び備品	1,567,574	
リース資産	11,503,580	
減価償却累計額	△ 5,396,825	
電話加入権	133,200	
ソフトウェア	32,179,808	
ソフトウェア仮勘定	0	
敷金保証金	4,918,560	
資 産 合 計		92,136,219
<u>負債・基本金の部</u>		
1) 流 動 負 債	5,148,025	
未払金	32,097	
未払費用	2,371,648	
リース債務	2,744,280	
預り金	0	
2) 引 当 金	9,629,100	
退職給与引当金	9,629,100	
3) 固 定 負 債	4,842,420	
長期リース債務	4,842,420	
4) 基 本 金	72,516,674	
基 本 金	72,516,674	
負債・基本金合計		92,136,219

## (業務会計) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	令和3年度 決 算	増 減	令和2年度 決 算	勘 定 科 目	令和3年度 決 算	増 減	令和2年度 決 算
流 動 資 産	38,187,002	13,082,531	25,104,471	流 動 負 債	5,148,025	1,673,719	3,474,306
現 金	0	0	0	短 期 借 入 金	0	0	0
当 座 預 金	0	0	0	未 払 金	32,097	22,176	9,921
普 通 預 金	37,609,527	14,675,340	22,934,187	未 払 費 用	2,371,648	566,930	1,804,718
通 知 預 金	0	0	0	リ ー ス 債 務	2,744,280	1,178,760	1,565,520
定 期 預 金	0	0	0	預 り	0	△ 94,147	94,147
郵便振替貯金	44,582	2,965	41,617				
保管有価証券	0	0	0				
未 収 金	33,647	△ 1,604,457	1,638,104				
貸 倒 引 当 金	0	0	0				
計	33,647	△ 1,604,457	1,638,104				
前 払 費 用	499,246	8,683	490,563				
未 収 収 益	0	0	0				
固 定 資 産	53,949,217	△ 2,020,532	55,969,749	固 定 負 債	4,842,420	2,363,680	2,478,740
建 物	9,043,320	0	9,043,320	長 期 リ ー ス 債 務	4,842,420	2,363,680	2,478,740
器 具 及 び 備 品	1,567,574	0	1,567,574				
リ ー ス 資 産	11,503,580	5,893,800	5,609,780	引 当 金	9,629,100	1,280,800	8,348,300
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,396,825	△ 3,229,288	△ 2,167,537	退 職 給 与 引 当 金	9,629,100	1,280,800	8,348,300
計	16,717,649	2,664,512	14,053,137				
電 話 加 入 権	133,200	0	133,200	基 本 金	72,516,674	5,743,800	66,772,874
ソ フ ト ウ ェ ア	32,179,808	△ 4,535,044	36,714,852	基 本 金	72,516,674	5,743,800	66,772,874
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	0	0	繰 越 剰 余 金	0	0	0
敷 金 保 証 金	4,918,560	△ 150,000	5,068,560	当 期 剰 余 金	0	0	0
合 計	92,136,219	11,061,999	81,074,220	合 計	92,136,219	11,061,999	81,074,220

(業務会計) 損益計算書

(自令和3年4月1日～至令和4年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和3年度 決算	増 減	令和2年度 決算	勘定科目	令和3年度 決算	増 減	令和2年度 決算
事業支出	108,584,724	△ 10,938,440	119,523,164	事業収入	43	36	7
人件費	40,895,408	△ 5,707,188	46,602,596	掛 庫 補 助 金	0	0	0
役員報酬	8,018,560	△ 32,590	8,051,150	国庫補助金	0	0	0
職員給与	25,832,582	△ 83,401	25,915,983	利息及び配当金	43	36	7
福利厚生費	7,044,266	△ 5,591,197	12,635,463	雑収入	0	0	0
物件費	67,689,316	△ 5,231,252	72,920,568				
旅 費	4,249,766	1,435,192	2,814,574				
事務費	15,923,345	2,421,328	13,502,017				
減価償却費	3,229,288	1,272,126	1,957,162				
ソフトウェア償却	4,535,044	0	4,535,044				
賃借料	9,069,316	△ 8,361,058	17,430,374				
修繕費	0	△ 2,170,300	2,170,300				
光熱水料	284,221	△ 89,123	373,344	受 入 金	114,320,967	△ 9,317,137	123,638,104
委託費	26,713,200	944,184	25,769,016	年金経理からの受入金	114,320,967	△ 9,317,137	123,638,104
諸謝金	3,018,600	△ 830,000	3,848,600				
租 公 課	91,450	560	90,890				
交際費	54,400	0	54,400				
交通費	4,420	△ 28,020	32,440				
会議費	0	0	0				
雑役務費	303,358	224,279	79,079				
雑費	212,908	△ 50,420	263,328				
繰 入 金	5,743,800	1,683,402	4,060,398	戻 入 金	0	0	0
基本金へ繰入	5,743,800	1,683,402	4,060,398	基本金戻入	0	0	0
事業外支出	0	△ 54,549	54,549	事業外収入	7,514	7,514	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	雑収入	7,514	7,514	0
財産処分損	0	△ 54,549	54,549	不足金	0	0	0
雑支出	0	0	0	当期不足金	0	0	0
合 計	114,328,524	△ 9,309,587	123,638,111	合 計	114,328,524	△ 9,309,587	123,638,111

(業務会計) 剰余金処分計算書

令和4年5月31日

1) 当年度未処分剰余金	0
2) 当年度処分額	0
翌年度へ繰越	0

## 貸借対照表及び損益計算書における重要な会計方針等

### 1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、石炭鉱業年金基金の理事者、監事、運営審議会委員が財政運営状況、すなわち収入と支出の状況及び資産・負債等の財政状態を把握するために作成されており、経理区分及び会計区分(年金経理及び業務経理)の各別に作成された、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその注記から構成されている。

なお、本財務諸表は、以下の「2. 重要な会計方針」に示すように、一部の事項については、「石炭鉱業年金基金法」(※1)、「同法施行令」(※2)、「同法施行規則」(※3)、「石炭鉱業年金基金事業運営基準」(※4)、「石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱いについて」(※5)、「石炭鉱業年金基金定款」及び「石炭鉱業年金基金財務及び会計規程」に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、その他の注記事項については、石炭鉱業年金基金の貸借対照表及び損益計算書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び損益計算事業成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

(※1) 石炭鉱業年金基金法(昭和42年8月16日法律第135号)

(※2) 石炭鉱業年金基金法施行令(昭和42年9月1日政令第276号)

(※3) 石炭鉱業年金基金法施行規則(昭和42年9月29日厚生省令第41号)

(※4) 石炭鉱業年金基金事業運営基準(昭和42年9月29日年発第842号)

厚生省年金局長通知

(※5) 石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱いについて

(昭和43年3月13日年発第234号) 厚生省年金局長通知

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

### (2) 特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

売買目的有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

### (5) 基本金の会計処理

(業務会計)

有形無形固定資産の取得価額相当額を「基本金」に計上しており、

ソフトウェアの取得価額相当額45,350,440円が含まれている。

### (6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

### 3. 金融商品関係

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当基金は年金給付事業の財源である責任準備金見合いの年金資産を公社債及び事業債の運用によって確保し、リスク運用対象外の安定運用をその柱とする。

剰余見合いの年金資産については短期資金とする他、特定金銭信託・指定金銭信託によるリスクを軽減した安定的な長期分散運用とする。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、公社債として国債及び地方債、事業債として電力債がその内容であり、発行体の信用リスクにさらされている。

特定金銭信託及び指定金銭信託の運用対象は内外債券、内外株式であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされている。

#### (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

##### ①「年金資産運用の基本方針」に基づく取引

金融商品の取引は、当基金の「年金資産運用の基本方針」に基づき行う。

##### ②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

##### ③市場リスクの管理

特定金銭信託及び指定金銭信託については、委託先の信託銀行又は投資顧問会社と連携しながら関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。